

PRESS RELEASE

2014年7月30日

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社

**日本を含む30カ国700の投資機関を対象に、資産運用ビジネスに関するリサーチを実施
「CREATE-Research 2014: Not All Emerging Markets Are Created Equal」発表
～変わる投資の世界:新興諸国は全て同じ成り立ちではない。各国の独自性が生む新しい投資の姿～**

プリンシパル・グローバル・インベスターズ社(米国、アイオワ州)ならびに親会社であるプリンシパル・ファイナンシャル・グループと英調査機関 CREATE Research 社(英国、ロンドン)は、本年度で6回目となる資産運用ビジネスに関する共同調査を実施し、「CREATE-Research 2014: Not All Emerging Markets Are Created Equal」を発表しました。オリジナル英語版は2014年6月16日に発表、当レポート資料は、日本語訳版です。

本年度は、日本も含む世界30ヶ国で、700以上の年金プラン、政府系ファンド、年金運用コンサルタント、資産運用会社およびファンド販売会社を対象に、主に新興国市場への投資に関する調査を行いました。調査対象の運用資産規模は29.7兆米ドル(3,000兆円余り)に上ります。

新興国各国の中には発展のスピードに差があり、もはや一括りに語ることはできません。構造改革の指針をしっかりと持っている国はより魅力のある国だと認識されるようになってきています、構造的にも経済的にもそれらの市場と先進国市場との格差は、今後とも縮小すると予想されています。

例えば、回答者のおよそ34%が中国ではこの3年で大幅なリターンを望めるとみている一方で、ブラジルに対しては15%しか期待していません。また50%以上が中国では必要な金融政策が大幅に進展するとみているのに対し、ロシアに対しては6%にとどまっています。

当調査では、どの新興国と先進国の経済格差が2020年までにどの程度拡大あるいは縮小するのかについて考察を提示しています。また投資に対する態度・アプローチと経済的繁栄の観点から両者の類似点を把握し、格差の縮小要因についても分析しています。

新興国市場の変動性が高い為、投資家の選択眼が鋭くなるにつれ、新興投資は長期保有の対象から戦術的に市場タイミングを測る投資対象に変化しています。新興国市場の資産をオポチュニスティック型として見ている投資家は、株については2012年の30%から2014年は48%へ、債券では15%から51%へと増加しています。

また、米国に関しては今後3年間世界景気の牽引役を果たすという見方が強まっています。

以下は「CREATE-Report 2014」の主な調査結果です。(詳細は、別添レポートをご覧ください。)

- 新興国と先進国の市場構造の格差は、2020年まで縮小が進展し、深まる。
 - 56%の回答者が市場構造の観点からは、格差が縮小ことを予想。
 - 投資アプローチの観点からは、32%のみ格差が縮小と回答、60%は変化しないと見ている。
- 新興国市場は、もはやひとつのグループとして考えられない。

- 各国の経済成長スピードが多様になる。
 - 一国のリスクがマクロ経済へ大きく影響するため、銘柄選択は非常に重要になる。
 - 回答者は、新興国への投資可能性に疑問を呈しており、投資可能性を信じるのは 2012 年の 38%から 2014 年は 20%へ減少。
 - アジアでは中国が改革の先導役となり、投資家の 50%以上が中国経済を短期的には楽観視している。
- 回答者は、今後 3 年間について、米国は世界経済のけん引役となるとみなしている
- 47%の回答者は、アメリカは最も優れたリターンを実現するとみている。
 - 65%近くの回答者は今後 3 年間で、米国政府は、経済再生を大幅に進展させると回答、30%の投資家が欧州の経済見通しは明らかに不鮮明であるものの、それとは一線を画して復活の兆しが明らかとなっているのがスカンジナビア諸国と英国であるとみている。
- 日本市場について:
- ① 日本が今後 3 年で最も優れたリターンを実現すると思う回答者は 26%。
- ② 日本経済が今後 3 年で回復すると思う回答者は 37%。おそらく回復すると思う回答者は 48%。
- 投資家にとって日本は、経済停滞はないものの長年にわたるデフレという先入観をぬぐうのは難しい。
 - 「3本の矢」政策の結論はまだ出ていない。
 - 2年間で2倍のマネタリーベースは、円安、通貨戦争の引き金になる可能性がある。規制緩和やその他のサプライサイドの障害に対する主要な改革もまだ目の目を見ていない。
 - 懸念すべきは、財政改革案に年金改革、人口減少、高齢化問題に対する抜本的な改革が含まれていないことである。
 - 国内の投資家は、今度こそ回復するとはまだ確信していない。彼らの記憶には、現在のおよそ3倍のレベルだった1989年の日経ピーク時後の損失の恐怖がまだ残っている。

プリンシパル・グローバル・インベスターズ社の日本法人、プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社、代表取締役社長の板垣 均は、今回のレポート結果を踏まえ、次のように述べています。「今回で6回目となる本レポートは、過去の経験から先進国と新興国の枠組みを超えたところに今後の投資アプローチの課題が突きつけられていることを唱っています。多様化する投資風景の中で投資家の投資アプローチに対する選択眼が鋭くなっていることも指摘しています。日本ではアベノミクスという経済改革ツールの効果が試される中、資産運用への関心が高まると共に運用能力への要求が高まっていくでしょう。今回のレポートには、弊社のような資産運用会社が投資環境の変化を見極め信頼される投資パートナーとしてのあり方を模索し、投資ソリューションの提供者として自己改革と自己研鑽が求められていることを改めて再認識させる助言やガイダンスが盛り込まれていると言えるのではないのでしょうか。」

レポートの詳細は、別紙または URL よりご覧ください。なお、本調査報告書は日本語版ですが、あくまで参考訳であることをあらかじめご了承ください。内容の厳密な理解にあたっては、原文(英文)をご参照ください。下記 URL の原文が正式文書です。<http://create.principalglobal.com/>

CREATE-Research について

CREATE-Research は、グローバルな資産運用における戦略変化や新たなビジネスモデルを専門とする独立系シンクタンクで、著名な金融機関やグローバル企業が託す重要研究課題に取り組んでいます。また、同社は、欧米の企業や組織幹部への助言や、研究活動を行っており、その研究内容は話題性のあるレポートやメディア注目度の高いイベントを通じて広く認知されています。より詳しい情報については、<http://www.create-research.co.uk> をご覧ください。

プリンシパル・グローバル・インベスターズについて

プリンシパル・グローバル・インベスターズは、プリンシパル・ファイナンシャル・グループ^①の資産運用部門で、株式、債券、不動産の3つの異なるアセットクラスの金融商品に加え、投資一任契約および投資顧問契約に基づく専門性の高い運用サービスを、世界の年金基金、機関投資家等のお客様に提供しています。プリンシパル・グローバル・インベスターズの運用資産総額は、2014年6月末現在、3,283億米ドル(約33兆円^②)にのぼります。より詳しい情報については、<http://www.principalglobal.jp/> (日本語)、または <http://www.principalglobal.com/> (英語)をご覧ください。

プリンシパル・ファイナンシャル・グループ(PFG)について

プリンシパル・ファイナンシャル・グループは世界有数のグローバル金融サービス機関であり、傘下の会社を通じて個人や法人の投資家に対してリタイアメント・サービス、資産運用、保険等の様々な金融商品ならびに サービスを提供しています。プリンシパル・ファイナンシャル・グループは米フォーチュン誌「フォーチュン 500」の一角を占め、アジア、オーストラリア、ヨーロッパ、ラテンアメリカおよび米国に配置された世界の拠点 から総額 5,179 億米ドル(約 52 兆円^②)に上る資産を運用しています。

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社 (<http://www.principalglobal.jp>)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー11 階

TEL:03-3519-7880(代)、FAX:03-3519-6410、Eメール:pgij.marketing@principal.com

代表者:代表取締役社長 板垣 均

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第462号

一般社団法人日本投資顧問業協会 会員番号:第011-01627号

¹ 「The Principal Financial Group®」および「The Principal®」は、プリンシパル・ファイナンシャル・グループのメンバーであるプリンシパル・ファイナンシャル・サービス・インクの登録商標です。

² 1 米ドル=101.305 円で換算。